

あまみ 市議会だより

No.69

2023.6



▲ 2月5日 地域女性団体連絡協議会名瀬支部 100周年記念式典（西議長）



▲ 2月10日 ベイスターズ春季キャンプ三浦監督来島



▲ 4月14日 奄美市転入教職員合同着任式



▲ 4月27日 県市町村連携会議【WEB開催】（西議長）

奄美・沖縄 世界自然遺産



©amami-anc

第1回定例会

令和5年2月14日～3月24日

発行／奄美市議会
編集／奄美市議会だより編集委員会
〒894-8555
鹿児島県奄美市名瀬幸町2番8号
TEL：(0997) 52-1111
FAX：(0997) 52-2815
Eメール：gikai@city.amami.lg.jp

第1回定例会一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2～7

第1回定例会常任委員会、予算委員会・・・・・・・・・・ P 8～9

第1回定例会の主な議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10～11

あとがき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 12

第1回定例会 一般質問

市政を問う

3月3日、6日、7日、8日の4日間で16名の議員が市政全般にわたり施策の状況や方針などについて、市当局に問い質しました。要約をご紹介します。

※下記の二次元バーコードを、スマートフォン等のバーコードリーダーで読み取るか、奄美市議会ホームページで一般質問の録画中継がご覧いただけます。

奄美市 議会録画配信



1日目

- 1 崎田 信正
- 2 栄 ヤスエ
- 3 大迫 勝史
- 4 川口 幸義

2日目

- 1 伊東 隆吉
- 2 関 誠之
- 3 奥 輝人
- 4 和田 霜析

3日目

- 1 奥 晃郎
- 2 橋口 耕太郎
- 3 与 勝広
- 4 正野 卓矢

4日目

- 1 幸多 拓磨
- 2 永田 清裕
- 3 竹山 耕平
- 4 多田 義一

動画配信は
こちら⇒



介護業界の慢性的な 人手不足の現状と対策は



崎田 信正
日本共産党
(文教厚生委員会)

問 自衛隊への名簿提出について、「戦争しない国」の自衛隊と「戦争する国」の自衛隊とは受け止め方が違う人もいるのではないかと、名簿対象者への周知は

答 一部自治体で除外申請を実施しているところがある。名簿対象者本人から提供停止の申し入れがあった際には、対応を検討する。

問 「奄美市自殺対策計画」の成果は

答 自殺対策に関連する様々な分野の団体と連携が強化されつつある。これまでの取り組みをしっかりと評価し、次期計画を策定したい。

問 介護業界は慢性的な人手不足と聞くと、奄美市の現状は

答 介護分野は「特に人手不足が顕著である業種」

の1つと考えている。訪問

介護員に代わって軽微な生活支援を担う「生活介護員」を養成し、訪問介護員が専門性の高い介護に専念できる環境づくりを目指している。今後、少子高齢化が進み、介護の需要は高まる一方、働き手は減少することが予想される。介護事業者や関連団体と連携し、介護人材の確保に取り組む。

問 生活扶助費の10月からの改定について

答 生活保護費基準額改定は5年に一度、国が定める。令和5年度から新たな基準が始まる年度となる。国が示した見直しの概要によると、令和5年度と6年度は基準額が減額にならないように対応し、令和7年度からは生活保護基準部会の検証結果を反映しつつ、その時々々の社会情勢等を勘案して設定するとされている。奄美市の令和4年12月末現在の保護受給率は61.92パーミル。

市民生活について



栄 ヤスエ
公明党
(総務企画委員会)

問 プレコンセプションケアの推進について

答 本市の健康増進計画「健康あまみ21」では、青壮年期のめざす姿として「自分の健康状態に関心を持ち、生活習慣病の予防を行いながら充実した毎日を送ることができ」と位置づけている。妊娠を希望する女性だけではなく、女性の健康を支えるパートナーや家族男女を問わず、生涯にわたる保健施策としてのプレコンセプションケアとして、子育て世代包括支援センターの助産師や保健師による教育や相談支援、検診等が位置づけられているものと認識。未来応援はぐくみプロジェクトの「不妊検査事業」は、結婚した夫婦を対象に、早い段階から妊娠・出産を考慮する機会にとの思いから開始する事業である。検

査対象は、内分秘検査や感染症検査等に加え葉酸などの栄養検査も対象としている。

問 県が作成した、リトルベビーハンドブックについて

答 配布対象は、出生体重が1500g未満、または、在胎週数32週未満で出生された児とその家族。

問 老朽化した小浜保育所の今後の計画について

答 昭和46年に建築された老朽化により建て替えを含め将来を見越した整備の必要性を認識している。

問 地区防災計画・個別避難計画策定について

答 地区防災計画策定済みの地区は、外金久地区、浜里地区で、今年度は大熊地区、小湊地区で策定に向け研修を行った。個別避難計画作成に向け、介護事業所との研修会も実施した。各地区の計画策定の加速化を目指す。

福祉行政・市民の健康。 地域コミュニケーションについて



大迫 勝史
公明党
(産業建設委員会)

問 「子育て・保健・福祉複合施設」の建設についての現状を示せ

答 当事業は令和2年3月に実施計画書が完成し、当初計画では令和4年度の完成を目標にしていたが、建築コストの高騰や他の大型事業の進捗の遅れ、費用負担の増大、コロナ禍による生活様式の変化等の様々な状況下により、建設について市内検討を重ねてきたところであるが、本施設の建設理念は崩さずに当初計画案を再検討する市内方針を決定したところであり、計画期間を令和5年度までと位置づけ施設建設に向けて取り組んで参りたい。

問 平松町自治会集会所建設についての陳情書の対応を伺う

答 1月31日に住民の署名簿を添えて提出があり、重く受け止めている。市内機関や平松町自治会と丁寧な協議を進めて参りたい。

問 次年度に「带状疱疹ワクチン接種助成」を事業化できなかった理由を示せ

答 带状疱疹については、国の専門家委員会におい



市長の政治姿勢について



川口 幸義
自民党新公会
(総務企画委員会)

問 「奄美群島成長戦略ビジョン2033」における3つの柱（つなぐ宝、稼ぐ力、支える基盤）の推進のあり方について

答 「つなぐ宝」は、奄美群島の宝を次世代につなぐことを目的としており、自然環境、文化、教育に関する取り組みを進めていく。「稼ぐ力」は生活を支える所得を確保することとを目的としており、農林水産業、ものづくり、観光・交流、情報通信業に関する取り組みを進めていく。「支える基盤」は「つなぐ宝」、「稼ぐ力」を推進する基盤づくりを目的としており、ひと、エネルギー、デジタルに関する取り組みを進めていくものである。

問 福祉行政についてNHKネットニュースで保育園児への虐待が取り上げられるなど不適切保育

が相次いで明らかになっているが、本市の取り組みと調査等について伺う

答 不適切保育の防止については、令和2年度に厚生労働省が「不適切な保育の未然防止及び発生時の対応についての手引き」を示したところだが、今回の調査において市内の認可保育所で十分に周知活用されていない事例も明らかになっている。子どもたちへの虐待はあってはならないことであり、改めて手引きの活用や園独自のマニュアル作成などの啓発や、子どもの人権や人格を尊重する保育への研修参加を徹底するなど、不適切保育の防止に努めて参りたい。

【その他の質問事項】

- ・土木行政について
- ・建設業者の総合評価方式と指名のあり方について
- ・農林行政について
- ・3地区の地籍調査事業の進捗率について
- ・多面的機能支払交付金について

令和5年度施政方針と 予算編成について



伊東 隆吉
自民党新公会
(産業建設委員会)

問 市長は令和5年度の施政方針で「掴む」を挙げているが、2年目に臨む政治姿勢を伺う

答 「掴」の一字に「コロナ禍からの脱却の糸口を掴む」「世界自然遺産や復帰70周年が生み出す経済回復への追い風を掴む」「様々な困難を抱える行政への支援を求める市民の手をしっかりと掴む」という思いを込め、「しあわせの島」実現までの流れを掴んで参りたい。

問 コロナ禍や物価高騰の中、本市の経済情勢を問う

答 長引くコロナ禍における地域経済の停滞に加えロシアによるウクライナへの軍事侵攻や円安等の問題から原油価格が高騰し市民生活への影響も長期化している。市としては、高騰した燃料費・電気料金・ガス料金の一部を

支援するエネルギー価格高騰対策事業や、市民生活支援や経済活性化を図る商品券の継続、低所得世帯への生活応援ギフト券発行等の支援に努めている。今後も社会情勢を注視し、適宜・適切な対策に取り組んで参りたい。

問 おがみ山バイパストンネルの進捗について

答 事業主体の県へ確認したところ、バイパス事業の用地交渉については、地権者の理解をいただきながら進捗が図られ、用地取得率は90パーセントを超えており、早期に供用開始できるよう事業を進めていきたいとのこと。

問 永田墓地の永田川沿いの道路は墓参の車利用が多く狭隘で離合混雑の様だが、拡幅はできないか

答 利用者の安全、安心な通行の観点から拡幅が必要な区間や工法選定等調査、検討する。

【その他の質問事項】

- ・マリンタウン分譲について

市長の行政運営に対する 基本的考え方について



関 誠之
立憲民主党
(文教厚生委員会)

問 令和5年度の施政方針と予算編成について

答 新年度においては、観光需要が例年になく高まることが予想されることから、世界自然遺産効果の推進力を掴むべく、稼ぐ地域づくりに取り組む。また、テーマに応じた官民連携の基盤づくりを進めており、民間の創意とノウハウを活かし、公共施設整備や住居支援などの課題にも取り組む。

問 マリントウン土地売買について

答 第3次公募で応募がなかった区画は2区画で売却予定額は5億4967万9240円である。第2次公募の契約候補者のうち、契約に至っていない1者は、令和4年度内に契約完了というところで、現在も交渉を継続している。

問 開発公社の宅建業免許失効について

答 令和3年12月に5年間の免許取得が出来なくなったことを確認し、令和4年2月18日付で公社役員及び職員5名に対し、けん責または文書による厳重注意を行った。本件に関する警察からの事情聴取については、鹿児島地方検察庁より、令和4年11月25日付けで、不起訴の通知があった。

問 教育予算編成の基本的考え方

答 大切な事業予算はしっかりと確保し、教育以外の財源も活用したうえで、計画性を持って、教育振興に配慮ある予算を計上している。

【その他の質問事項】

- ・奄美市総合計画策定について
- ・新規自衛官の適齢者名簿提供停止について

「コロナショック・アフター」 「コロナへの対応について」



奥 輝人
無所属
(産業建設委員会)

問 奄美大島警戒レベルについて

答 国では本年5月8日から新型コロナウイルスを2類相当から5類感染症に決定。これを機に、対策特別措置法の規定に基づき、国や都道府県の対策本部は廃止。奄美大島新型コロナウイルス感染症対策本部会議も廃止となり、警戒レベルの運用も終了となる。

問 アフターコロナ後の各種行事について

答 これまでの経験や工夫を施した感染対策を取り入れ、各種行事を再開してほしい。

問 人・農地プランについて

答 まず、人・農地プランは地域住民や農業者の話し合いに基づき、農地利用を担う中心経営体など地域における農業の将来

の在り方などを明確にした告示を行い、実質化を図る事業である。名瀬地区における10年後、20年後の地域農業については、高齢化による人口減少や農家の後継者不足による農業離れ、それに伴う遊休地の増加が予想される。その対策として、農業者や農地所有者、農業委員、地区の方々を対象に地域

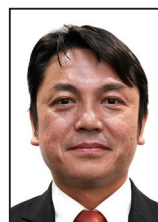
の目指すべき将来の具体的な農業の姿を明確化した農地の集積など支援を図っている。

問 ロシア国によるウクライナ国への軍事侵攻について、国・政府に対する要望・要請について

答 世界の恒久平和を求め終息を願う気持ちは全世界共通である。早期の終息・終戦・停戦に向けて県や全国の市長会などと連携して適切に対応していく。



市政について



和田 霜析
自民党新国会
(産業建設委員会)

問 人口問題について

答 直近、令和2年度の国勢調査の結果によると、平成22年国調と27年国調の比較による人口減少率がマイナス6・4%だったのに対し、平成27年国調と令和2年国調では4・1%と、人口減少率に改善が図られている。さらに、平成27年国勢調査をもとに、国立社会保険・人口問題研究所が示した本市の令和2年の推計人口は、4万268人で、国勢調査の結果はこの推計を1122人と上回る結果となっている。

問 市営住宅について

答 入居可能な市営住宅の空き家は、笠利地区の1戸のみ。現時点で未改修空き家は、名瀬111戸、住用5戸、笠利0戸となっている。民間活力は、市営住宅で言うところ、いわゆるPPP/PMI手法の

導入を検討している。具体的には、民間事業者の資金力の活用及び、設計・施行又は施設管理まで一括で行うことで、民間事業者の持っているノウハウを活かした経費削減などを行っていく、建設事業費等の縮減を図りたいと考えている。

問 空き家対策について

答 名瀬地区において登録されている賃貸物件は17件、売買物件は4件となっているが、それぞれ14件と3件が契約済みで、現在募集しているのは、賃貸物件が3件と売買物件が1件となっている。住用地区においては、賃貸物件は1件、売買物件は2件となっているが、全件契約済みである。笠利地区における賃貸物件は18件となっているが、全件契約済みである。

【その他の質問事項】

- ・農業振興について
- ・公営施設について

集落力の向上対策について



奥 晃郎
自民党新国会
(文教厚生委員会)

問 副市長就任後の集落に対する感想「現状」「課題」「対策」について

答 昨年8月に就任し、これまで公務においては「市民と市長のふれあい対話」などに出席し、また、プ

ライベートでは路線バスを利用して市内の各集落を訪問する機会があった。海岸沿いに移動すると集落が形成されていてそれぞれ印象が異なり、奄美では集落の事を「シマ」と呼ぶのももっともだと実感した。「市民と市長のふれあい対話」の中で、特に空き家の問題や公営住宅の確保といった課題については、人口が減少する地域においては危機感が強く、切実な問題であることを改めて認識している。この他にも、市役所の中には気付かなかった集落の抱えるさまざまな課題や日頃の生

第9期介護保険事業計画について



橋口 耕太郎
公明党
(文教厚生委員会)

問 現在第8期計画が進んでいるが、第9期計画の見通しは

答 令和4年度に、高齢者等実態調査を実施。調査内容は一般高齢者、在宅の要介護者及び若年者の3つの区分に分け、生活

状況、地域での活動状況、健康状況、認知症の症状等の調査となっている。この調査を基に来年度次期計画の策定委員会を立ち上げ、令和6年度から8年度までの3年間に必要とする介護サービスの種類毎に給付費の推計作業および、被保険者数の推計を行い、次期保険料の決定を予定している。



割以上減となる見込み。この中で65歳以上の高齢者人口は1万2313人から1万1731人へ減るものの、年少人口、生産人口の大幅な減少により、高齢化率が28・5%から46・3%へ大幅な上昇が見込まれる。高齢者が増えるのと大きく2つの課題がある。1つは高齢化に伴い要介護者が増加し介護給付費が増える。2つ目は、高齢化に伴い医療費が増加することが見込まれる。介護や医療保険料の上昇による高齢者の負担増、併せて、若い世代の負担も増えることになる。

【その他の質問事項】

- ・市長の政治姿勢について
- ・防災訓練について
- ・国立公園及び鳥獣保護区について
- ・土砂捨て場の現状について
- ・市職員の定数見直しについて
- ・タンカンのブランド化について
- ・マイナンバーカードの普及率について
- ・住用地区の認定ことも園について

答 本市の推計人口は、平成27年時、4万3156人から、30年後の令和27年は2万5353人と4

市長の政治姿勢について



与 勝広
公明党
(文教厚生委員会)

問 決算審査を終えて2023年度当初予算編成にどのように反映されたのか

答 令和3年度決算については、歳入において市民税や地方交付税が増加したが、歳出においては介護給付等の扶助費や庁舎建設等の大型公共事業の実施による公債費が増加した。令和4年度以降の見通しは、福祉に要する扶助費や起債の償還に要する公債費などの義務的

経費の増加が引き続き見込まれており、今後も厳しい財政状況が続くものと予想している。このような状況においても、行政サービスの提供や地域経済への支援策等は、切れ目なく実施していく必要がある。これらのことから、新年度当初予算編成については、財政健全化を念頭に置きながらも、事業の必要性や費用対効果も見極め、限られた財源の効率的・効果的な活用に向けて参りたい。

問 0歳児から2歳児までの保育料無償化はできないか

答 本市の保育行政において、3歳児未満の保育料無償化は子育て世代の経済的負担軽減の面から大きな課題であると認識しているが、長期的かつ安定的な財源の確保や同時に毎年、年度内に発生する待機児童問題を解消するための保育・託児施設の拡充や、慢性的な保育士不足を解決する取り組みも求められるなど、無償化しても受け皿がないといった状況にならないようクリアしていく課題が多くあると認識している。



地産地消について



正野 卓矢
チャレンジ奄美
(産業建設委員会)

問 防災（1月22日に行われた避難訓練）について

答 前回と比較して、参加団体及び参加人数は増加した。要支援者に対する避難についてなど、課題として声が上がったものについては、今後、個別避難計画を策定する中で取り組んで参りたい。

問 避難所としての学校との連携について

答 学校施設内の安全性の見直しや整備を行っており、女性や要支援者へのプライバシーに配慮し、備蓄品等につきましても計画的に更新を進めている。

問 地域ぐるみの防災訓練（避難所開設訓練）について

答 住民による避難力強化支援研修事業において地域による避難訓練を想定し、地域が主体となった訓練を実施した。

問 学校給食における地産地消率について

答 令和4年度における野菜類の奄美市産の食材使用率は、名瀬・住用学校給食センター7・8%、笠利学校給食センター48・7%となっている。

問 地場産を使うメリットについて

答 ①子供達への『食育』②地場産の消費拡大、農家の所得向上に期待が持てる③輸送に係るエネルギー削減などがある。

問 遊休農地の活用について

答 遊休農地は高齢化による後継者不足、相続未登記などの理由で困難な状況であるが、農地中間管理事業により農地の活用に向けていく。

問 子供達のマスク着脱について

答 文部科学省及び県教育委員会が示す通知に従い、児童間でのマスク着用の有無による差別・偏見が無いように指導を行っていく。「外したくても外せない」という状況が無いように児童生徒や保護者へ周知を行っている。

本市企業においての人手不足の現状について



幸多 拓磨
チャレンジ奄美
(文教厚生委員会)

問 本市においての人手不足の現状について

答 名瀬公共職業安定所管内として発表されている群島内の有効求人倍率は令和3年7月に1・04倍に達して以降、直近の令和4年12月は1・42倍と18カ月続けて1倍を上回っており、人手不足が深刻化しているものと認識している。令和4年12月時点のハローワーク名瀬における有効求人数は1971人で増加傾向にある一方、有効求人者数は1384人で減少傾向にあり、先ほどの有効求人倍率の上昇につながる状況となっている。特に、医療・福祉業、観光業、建設業などにおいて人手不足が顕著である。このような状況において、本市では新年度に、特に人手不足が顕著である業種の後継者や即戦力として、全国からのU・Iターン者

地元高校・専門学校新卒

者などの雇用促進を図るため、給付金を支給する「人材確保・就職支援事業」を実施する。

また「特定地域づくり事業協同組合」制度は、雇用確保を望む民間事業者が協同で事業協同組合を設置し、そこで採用した正規職員を、当組合を構成する民間事業者に派遣する仕組みとなっており、人材を確保することを目指すもの。この「人材確保・就労支援事業」の実施と、「特定地域づくり事業協同組合」の設立・運営の効果として、本市における喫緊の課題である人材の確保対策として、地域内はもとより、U・Iターン者を含めた人材確保及び定住人口の増加などを見込んでいる。



令和5年度の施政方針。保育所整備について



永田 清裕
自民党新議会
(産業建設委員会)

問 今の奄美市の経済状況

答 判断する一つとして、市税収入の決算額の推移をみると3年連続で40億を超えている。事業者の経営状況については新型コロナウイルスにより、幅広い業種で影響があるものと認識している。観光面を見ると奄美大島の入込客数については、令和4年は41万余とコロナ禍以前には届かないものの年々増加しており、リーディング産業である観光分野の回復が見られることは経済回復の期待が持てる状況であると思う。

問 経済回復に向け施策は

答 中小企業対策として人手不足に対する雇用者確保総合事業、市内事業者が主体となる「特定地域づくり事業協同組合」の設立・運営に対する支援等の実施を予定している。

観光対策としては観光来島を促す奄美満喫ツアー事業、航路航空路運賃軽減事業、加工品販路拡大支援事業等の実施に引き続き取り組む。

問 世界自然遺産の取組み

答 自転車や「コペ」といった人力による移動手段で奄美大島を周遊し滞在日数を増やす着地型観光に関する事業を計画している。新たなエコツアールの場として「役勝エコツアール」の推進に取り組む。さらに継続してエコガイド育成に関する事業、クルーズ船の受入事業や主要都市での旅行説明会等を計画している。

問 小浜保育所整備計画

答 令和5年度において庁内検討委員会の結果をまとめた方向性を示し、計画を具体的に示せるように取り組む。

【その他の質問事項】

・法定外目的税導入
・復帰の伝承の取組み

副市長への評価について



竹山 耕平
自民党新国会
(総務企画委員会)

問 諏訪副市長への評価（庁内外の取り組み及び対応、県との協力連携の働きかけ）

答 幹部職員との業務に関する協議や若手職員ともざくばらんに意見交換を行い、内部マネジメント強化に向けた職員との信頼関係構築に努めた。県との協力連携についても、副市長自身のネットワークを活用し、県との直接の連絡により課題の共有、論点の取りまとめなど協議の円滑化が図られている。

問 新年度本格する「国道58号おがみ山バイパス事業（トンネル）」について

答 事業主体である県によると、令和5年度予定として用地買収や移転補償及びトンネル本体工事の発注に努めているとのこと。工事着手前に真名津

側・永田側それぞれで住民説明会を開催予定。説明会で出た要望に関して、大規模な修正は困難だが、できる限り要望に沿えるよう検討したいとのこと。

問 移住支援金制度への取り組みについて

答 本制度は東京23区に在住または通勤する方が対象。本市では令和3年度に移住された方のテレビワーク業務継続に支給実績が1件。また、新年度に特に人手不足が顕著である業種等に対し、全国からのU・Iターン者・地元高校・専門学校新卒者など雇用促進を図るため給付金を支給する人材確保・就職支援事業に取り組み。また「特定地域づくり事業協同組合」の設立・運営補助を行い人材確保を図る。

【その他の質問事項】

・子育て保健福祉複合施設計画
・（仮称）バスターミナル施設計画
・アカギ（保存樹指定）の取り扱い

経済状況について



多田 義一
無所属
(総務企画委員会)

問 物価高騰から与える影響は

答 原油価格をはじめ、食料品や原材料価格高騰が続いており、市民生活や経済活動に影響を及ぼしている認識している。

問 税収入からみる所得の推移については

答 令和3年度市県民税の課税に係る令和2年分の市民合計所得は516億円であり、平成22年の合計所得428億1400万円との比較で20.5%伸びている。令和3年分は521億2900万円となり前年度比、約1%の伸びとなっている。

問 生産年齢人口の動態について

答 令和2年と平成22年の国勢調査結果を比較すると、15歳から64歳の人口は2万7197人が2万2168人となり5029人（18.5%）の減

少となっている。

問 人材不足の大きな要因は

答 名瀬公共職業安定所管内令和4年12月末時点の有効求人倍率は1.42倍で、特に観光業、医療・福祉業、建設業などで人材不足が顕著である。要因としては、人口減少や、求職者と求人側で求める雇用条件にミスマッチが生じていることも影響しているものと考えている。

問 生産人口対策と定住人口対策を分けて考える必要があるが、増加にむけての対策は

答 働ける世代の確保をはじめ、定住人口増加にもつながる施策に取組む。人材不足が顕著である建設業や介護福祉業等への就職者に給付金を支給する「人材確保・就職支援事業」や市内事業者が共同運営する働き手確保事業所としての「特定地域づくり事業協同組合」の設立・運営支援を進めるなど地域の実情を踏まえた施策展開を図っていく。

令和4年度第2回奄美市議会議員研修会

奄美市議会では毎年議員研修会を行っており、議員の資質の向上に努めています。3月29日（水）に市役所第一委員会室にて令和4年度第2回研修会を開催しました。講師には県立大島病院麻酔科部長の 大木 浩 氏をお招きし、「奄美大島の医療と輸血」というテーマで講話いただきました。



令和5年度 予算等審査特別委員会

一般会計予算等審査

311億3,340万5千円（前年度比0.9%減）

予算案及び条例改正等の議案8件を審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。事業や議案の一部をご紹介します。

公共施設予約システム導入事業 402万5千円

公共施設予約システムを導入し、WEBでの公共施設の利用申請と使用料のオンライン支払いにより、施設利用者の利便性向上を図る。

奄美群島日本復帰70周年記念事業 5,000万円

奄美群島日本復帰70周年の節目における周年事業及び全国離島交流中学生野球大会（離島甲子園）を開催する。

特定地域づくり事業 1,500万円

人材確保及びその活躍の推進を図るため、市内事業所が主体となる「特定地域づくり事業協同組合」の設立に向けた取組や運営に対して補助する。

子どもの家庭生活実態調査事業 301万4千円

家庭の状況を把握するため、市内全ての小学2年生、5年生、中学2年生とその保護者を対象にアンケート調査を行う。

未来応援“はぐくみ”プロジェクト （不妊検査、不妊・不育治療支援） 875万円

不妊検査費用や不妊・不育治療費への助成、治療に係る旅費・宿泊費の助成を行う。令和5年度から男性不妊治療についても助成の対象とする。

繁盛店づくり支援事業 1,000万円

市内事業者の稼ぐ力の向上を図るため、事業者が行う店舗の集客力向上に向けた取組に対し、その費用の一部を補助する。

笠利農村環境改善センター改修事業 2億4,300万円

大規模改修を行い、施設の長寿命化と利便性の向上を図る。

学校教室環境整備事業 5,890万円

新JIS規格の椅子・机を導入する。（小学校690組、中学校1,210組）

都市公園照明灯更新事業 500万円

公園照明灯のLED化更新を行う。

特別会計予算等審査

予算案及び条例改正等の議案12件を審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。事業や議案の一部をご紹介します。

国民健康保険事業特別会計予算 51億2,022万4千円

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算
3億1,288万5千円

後期高齢者医療特別会計予算 5億8,661万8千円

介護保険事業特別会計予算 53億6,513万9千円

訪問看護特別会計予算 3,417万7千円

と畜場特別会計予算 7億8,348万3千円

交通災害共済特別会計予算 553万1千円

奄美市水道事業会計予算 23億9,005万7千円*

奄美市下水道事業会計予算 33億1,421万3千円*

（* 収益的収入と資本的支出の合計額）

奄美市国民健康保険事業特別会計予算について

問 特定健診の受診率について

答 ここ数年は30パーセント台で推移している。受診率向上のため、健康づくり推進員による戸別訪問、はがき通知、SNS、ラジオ、公式HP、広報紙等による受診勧奨に努めている。併せて、本人の同意のもと、病院受診や職場健診の結果データを提供してもらう取組みも進めている。

奄美市訪問看護特別会計予算について

問 今回予算が減っている理由について

答 コロナ禍により訪問が遠慮されたほか、亡くなられた方や、在宅から入院される方が増えたことによるもの。

奄美市介護保険事業特別会計予算について

問 介護認定者数の現状について

答 令和4年12月末現在で、65歳以上の認定者が2,737名となっている。

奄美市水道事業会計予算について

問 耐用年数を超えた水道管の現状について

答 奄美市の管路総延長は424.7キロメートル。うち、耐用年数40年を過ぎた水道管は、全体の12.7パーセントの54キロメートル。令和5年度から補助事業を活用した耐震化計画と整備を計画している。

奄美市下水道事業会計予算について

問 下水道料金の値上げを3年ぐらい先送りできないか

答 先送りをするとそれだけ将来に負担を残す形となり、率を上げざるを得ない状況になる。

【条例改正】

- ・奄美市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・奄美市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について
- ・奄美市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

第1回定例会 常任委員会

審査概要

2月15日 文教厚生委員会
2月16日 産業建設委員会
2月17日 総務企画委員会

上記の日程で議案について審査しました。
委員会の審査について一部ご紹介します。

文教厚生委員会

令和4年度奄美市一般会計補正予算
(第10号)

問 保育所費の報酬減額及び不適切保育について

答 保育士不足に伴う減額であるが、保育士の配置基準は満たしている。保育士の応募がないことに関しては、責任の重さに比して待遇が低いのではないかと認識しており、処遇改善に取り組んでいきたい。不適切保育については、国調査において私立を含めて無いと回答した。

問 「食」の自立支援事業について

答 6委託事業者で一日当たり330食前後の利用がある。個別事情を調査のうえ利用を決めている。

問 奄美市役所の障がい者法定雇用率について
答 市役所（教育委員会を除く）が2.61%、教育委員会が2.6%でいずれも法定雇用率2.6%を満たしている。

令和4年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算
(第3号)

問 出産育児一時金、人間ドック利用補助金の減額について

答 被保険者数の減少と新型コロナウイルスの影響と考えている。

問 県が示す一人当たりの保険税の必要額と基金について

答 令和4年度保険税必要額は8万7868円、県内19市で一番低い。国民健康保険基金は、3億5376万円の見込みで基金積み立ては予算規模の1割、5億円程度を目標としている。

産業建設委員会

農林水産物輸送コスト支援事業補助金
597万円減額

問 できるだけ予算の不用額が出ないような打開策は

答 水産物に関しては新型コロナウイルスや魚価低迷、漁獲量の減少が原因。不用額の発生については県からの指導もある。来年度以降、事業費を計画的に遂行していきたい。

出店支援事業補助金 720万円減額

問 事業開始以来の実績は。当初予算比65%減額の要因は

答 平成26年度から中心商店街を対象に、平成29年度からは中心市街地まで対象を広げ、令和3年度までの実績で計269件、約9234万円を補助した。令和元年度から3年度までに新規出店した店舗のうち営業を続けている店舗は、各年とも約9割である（令和4年9月時点）。今年度の予算の減額は想定の数まで達しなかったためであり、新規出店できる物件が少なくなってきたものと認識しているが、これまでの事業効果は一定程度表れているものと考えている。

急傾斜地崩壊対策事業負担金

590万円

問 増額の要因は。新たな箇所でも事業を実施するのか

答 国の補正による増額。県の事業であり、現在実施している7地区の事業費に補正額が上乗せされることとなる。

総務企画委員会

ふるさと納税に1000万円の寄付

問 実業家からの1000万円の寄付に至った経緯について

答 ファッション通販大手ZOZOTOWNの創業者 前澤友作氏がSNSを通じて全国自治体に「ふるさと納税5億円再導入支援企画」の募集を実施。奄美市もこれに応募した結果選定された。応募した企画は官民での再生可能エネルギー推進を目的とした計画などの策定に関するもの。

マリンタウン地区分譲の状況について

問 これまでの経緯と今後の予定について
答 これまで3回の公募により、18区画のうち15区画が分譲できた。4回目以降の公募については令和5年度に公募の条件や、土地利用の用途などについて、民間の方々も含めた検討委員会の中で議論していく。

紡ぎきよらの郷づくり事業について

問 Uターン者のための住宅リフォームの事業は他の地域でも大変参考になると思うが広報できないか

答 本件については、奄美市自治会連合会の研修会の際、事例発表により各地域の代表の方に周知を図った。

第1回定例会の議案

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
議案 第2号	令和4年度奄美市一般会計補正予算（第10号）について	原案 可決	全委員会
議案 第3号	令和4年度奄美市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について	原案 可決	文教 厚生
議案 第4号	令和4年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算（第3号）について	原案 可決	文教 厚生
議案 第5号	令和4年度奄美市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）について	原案 可決	文教 厚生
議案 第6号	令和4年度奄美市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）について	原案 可決	文教 厚生
議案 第7号	令和4年度奄美市と畜場特別会計補正予算（第3号）について	原案 可決	文教 厚生
議案 第8号	令和4年度奄美市下水道事業会計補正予算（第3号）について	原案 可決	産業 建設
議案 第9号	名瀬都市計画事業大熊土地区画整理事業施行に関する条例を廃止する条例の制定について	原案 可決	産業 建設
議案 第10号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案 可決	総務 企画
議案 第11号	奄美市過疎地域持続的発展計画の変更について	原案 可決	総務 企画
議案 第12号	奄美市道路線の認定について	原案 可決	産業 建設
議案 第13号	令和5年度奄美市一般会計予算について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第14号	令和5年度奄美市国民健康保険事業特別会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第15号	令和5年度奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第16号	令和5年度奄美市後期高齢者医療特別会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第17号	令和5年度奄美市介護保険事業特別会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第18号	令和5年度奄美市訪問看護特別会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第19号	令和5年度奄美市と畜場特別会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第20号	令和5年度奄美市交通災害共済特別会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第21号	令和5年度奄美市水道事業会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第22号	令和5年度奄美市下水道事業会計予算について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会

議案等番号	件名	議決結果	付託委員会
議案 第23号	奄美市行政組織条例等の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第24号	奄美市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第25号	督促手数料廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第26号	奄美市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第27号	奄美市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第28号	奄美市定住促進住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第29号	奄美市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第30号	大島地区衛生組合規約の変更について	原案 可決	一般会計等 審査特別委員会
議案 第31号	奄美市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第32号	奄美市下水道条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	特別会計等 審査特別委員会
議案 第33号	農業委員会委員の任命について	同意	本会議
議案 第34号	教育委員会委員の任命について	同意	本会議
発議 第1号	奄美市義会の個人情報の保護に関する条例の制定について	原案 可決	本会議
発議 第2号	奄美市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案 可決	本会議

賛否が分かれた案件

議案番号・件名	議員名（議席番号順）																【○賛成数】	【●反対数】			
	幸多拓磨	弓削洋平	永田清裕	和田霜析	林山克巳	正野卓矢	橋口耕太郎	栄ヤス工	大迫勝史	奥晃郎	竹山耕平	関誠之	崎田信正	与勝広	西公郎	奥輝人			伊東隆吉	川口幸義	多田義一
令和5年度奄美市介護保険事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	-	○	○	○	○	17	1
令和5年度奄美市水道事業会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	-	○	○	○	○	17	1
令和5年度奄美市下水道事業会計予算、農業集落排水処理施設条例、下水道条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	-	○	○	○	○	17	1

賛否が分かれた案件を議員ごとに掲載しています。（○は賛成・●は反対）

※西公郎議員は議長職の為、表決権はありません。

議会の動き

【2月】

- 1日 議会だより編集委員会
- 3日 議会報告会
- 5日 奄美市地女連名瀬支部創立100周年記念式典
- 8日 議会運営委員会
- 12日 奄美市美術展覧会
- 14日 第1回定例会開会
全員協議会
議会運営委員会
会派代表者会
- 15日 文教厚生委員会
- 16日 産業建設委員会
- 17日 総務企画委員会
- 19日 笠利生涯学習講座閉講式
- 20日 本会議・全員協議会
- 25日 ほこらしや奄美音楽祭

【3月】

- 3日 一般質問
- 6日 一般質問（～8日）
- 9日 本会議
- 10日 予算特別委員会
- 13日 予算特別委員会
- 14日 奄振延長・提言特別委員会
- 15日 予算特別委員会
- 16日 予算特別委員会
- 24日 最終本会議

【4月】

- 2日 関西奄美会第106回総会
並びに芸能大会
- 3日 奄美市合同入社式
- 14日 奄美市転入教職員合同着任式
- 16日 近畿笠利会交流会
- 22日 大浜海浜公園「海開き」安全祈願祭
- 27日 県市町村連絡会議（WEB会議）

市議会だより 編集委員会



【委員長】 和田 霜析
【副委員長】 林山 克巳
【委員】 幸多 拓磨
関 誠之
崎田 信正
与 勝広
多田 義一

第2回定例会の予定

令和5年6月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
	開会	一般質問				
25	26	27	28	29	30	
	本会議	常任委員会				

令和5年7月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
	最終 本会議					

「議会をご覧になりませんか」

議会では、市民生活に関係のある重要な問題が審議されています。

議会を傍聴して、市政の動向や皆さんが選んだ議員の活動を間近でご覧になれます。

「傍聴」

事前連絡は不要です。
奄美市役所名瀬庁舎8階
にお越しください。

「議会中継」

議会の様子を
インターネットで
生中継しています。

編集あとがき

世界中を混乱に陥れた新型コロナウイルスの感染者は3月13日現在6億7657万人、死者は688万人と報道されている。令和2年1月15日に国内で一人目が確定診断されて以降、3年余りが経過した。最近では奄美圏域での発生状況は0と発表される日が多く、ようやく日常を取り戻しつつあると実感できるようになった。

今年は奄美まつりをはじめ各地域での夏祭りなどの開催などで人との交流で賑わいを取り戻すことが期待される。令和3年7月26日コロナ禍のなかで登録された世界自然遺産への実質的な対応は今年が初年度となる。今まで以上に自然保護の意識を高め、適正な活用を図るために、さらに官民力をあわせて議会も一緒に取り組むことが求められている。世界の宝ともいうべき生物多様性の奄美の貴重な自然を後世に引き継ぐために、我々議員も切磋琢磨して臨むことが必要だと肝に銘じたい。

【崎田 信正】